

平成28年度 企画振興部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」等のアクセス件数：32,000件（平成27年度：43,004件） ・ 地域おこし協力隊受入れ市町村数：18市町村（平成27年度：26市町村） ・ NPOと県との協働事業数：150件（平成27年度：153件） ・ 中核的な美術館・博物館、芸文美術館、山形交響楽団演奏会の入場者数：230,000人以上（平成27年度：208,008人） ・ 雪害による死亡者数：0人（平成27年度：3人） ・ 市町村総合交付金支援対象路線のバス利用者数の減少率：▲1.3%以内（H27：▲0.4%） ・ ICTを利活用した公共性のあるサービスの開発件数：8件（平成27年度：3件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民主体による地域づくりに係る活動拠点数：100拠点（平成27年度：23拠点） ・ 連携中枢都市圏の形成数：1圏域（平成27年度：0件）

1 基本的考え方

『U J I ターンによる若者の県内移住の促進』に取り組むことにより若者や退職前後の世代の県内への移住を促進するとともに、『多様な県民運動の促進』、『文化・芸術、スポーツの振興』に取り組むことにより県民一人ひとりが生きがいをもって生活し、社会のあらゆる分野で能力を発揮できる環境の整備を図っていく。

また、『広域交通ネットワークの整備促進』、『地域交通ネットワークの整備促進』に取り組むことにより多様で重層的な交通網の機能強化を、『情報通信基盤の整備・利活用の促進』に取り組むことによりICTの有効活用を、『快適な居住環境の形成』に取り組むことにより持続可能な中山間地域の形成と雪に強く安全で快適な生活の形成を促進していく。

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標 (総合戦略のKPI)	短期APにおける位置づけ ----- 総合戦略における位置づけ
1	U J I ターンによる若者の県内移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信 ○ 移住希望者データベースの構築と登録拡大 ○ やまがたハッピーライフ情報センターにおける首都圏の移住希望者への総合相談の実施 ○ 首都圏におけるセミナーの開催や移住相談会への出展 ○ 地域における受入体制づくりの促進 ○ 移住体験プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住交流に関する情報を発信するホームページ「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数：44,500件（H27年度：43,004件）[創] ○ 「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数：300件（H27年度：306件）[創] ○ 地域おこし協力隊受入れ市町村数：28市町村（H27年度：26市町村） 	<p>テーマ1－施策3－(4)－①情報発信の強化 ②多様な体験・交流機会の拡大 ③受入体制の整備</p> <p>-----</p> <p>基本目標2－(2)－①移住に関する本県情報を効果的に発信 ②移住に関する相談機能を充実 ③山形の魅力を実感できる短期滞在プログラムを展開</p>

2	多様な県民活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○やまがた社会貢献基金による助成の実施 ○県民への社会貢献活動のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ○認定NPO法人数の増 (H28年度: 2法人増) ○協働事業数150件 (H27年度 153件) 	<p>テーマ1—施策4—主要事業 (2)—①「多様な社会貢献活動の担い手の育成」</p> <p>テーマ1—施策4—主要事業 (2)—②「社会献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実」</p>
3	文化・芸術、スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○中核的な文化施設や文化団体への支援の実施、山形交響楽楽団東京・大阪公演の開催 ○山形駅西口拠点施設に係る整備の推進及び管理運営計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○中核的な美術館・博物館、芸文美術館、山形交響楽団演奏会の入場者数: 230,000人以上 	<p>テーマ1—施策5—主要事業 (1)—①「文化芸術活動の促進」</p> <p>基本目標4—(1)—①子どもたちによる郷土芸能活動を支援し、地域の伝統・文化を継承、②芸術文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ○プロスポーツの支援及び支援団体への活動補助等の実施 ○東京オリ・パラに向けてのスポーツを通じた地域活性化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○モンテディオ山形ホームゲーム観客数 157,500人以上 Cf:7,500人×21試合(28季)=157,500 モンテ目標 7,000人/試合 	<p>テーマ1—施策5—主要事業 (1)—②「スポーツに親しむ活動の促進」</p> <p>基本目標1—(2)—②情報発信の強化や近隣県との連携などにより海外等からの観光誘客を促進</p> <p>基本目標4—(2)—②雪を活用して冬の観光を拡大</p>
4	広域交通ネットワークの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた新たな展開、ワーキングチームの開催 ・政府及びJR東日本に対する要望活動の実施 ・空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進に向けた取組みの実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ○奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた新組織の立ち上げ、展開 ○山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送の確保 ○県内空港就航路線の利用者数 62万人 (H27年度:58万人) ○県内空港の利便性向上 (H28年度上期ダイヤ:山形空港3路線・7往復、庄内空港1路線4往復) 	<p>テーマ6—施策1—(1)—②「鉄道ネットワークの機能強化」</p> <p>テーマ6—施策1—(1)—③「国内航空ネットワークの機能強化」</p> <p>テーマ6—施策1—(2)—②「国際航空ネットワークの充実」</p> <p>基本目標4—(5)—①安全・安心を支える社会基盤を整備</p>

5	地域交通ネットワークの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び関係交通機関との連携による地域交通の維持改善の推進 ・デマンド型交通、コミュニティバス等地域の実情に応じた交通システム構築に向けた支援 	<p>○県民の日常生活に必要な地域公共交通体系の確保、維持及び改善の取組みを支援（地域公共交通確保維持事業対象路線及び市町村総合交付金支援対象路線のバス利用者の減少率：年率▲1.3%以内（H27：▲0.4%）</p>	<p>テーマ6－施策2－（2）－①「地域の足となる交通手段の維持・充実」</p> <p>基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備</p>
6	情報通信基盤の整備・利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のICT利活用事例について県のホームページをはじめセミナー等で県民に周知・広報 ・条件不利地域における情報通信基盤の整備について事業者への働きかけ ・電子自治体を進めるため市町村との情報交換会の実施 ・ICTの利活用について、IoTやAIを活用した「ICT先進モデル事業」の創出及び市町村研修会の開催 	<p>・県内におけるICT利活用優良事例件数の増加：「やまがたICT利活用ビジョン」への取組事例の追加掲載12件</p>	<p>テーマ6－施策2－主要事業（3）－①「情報通信利用環境の充実」</p> <p>基本目標1－（2）－①インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入体制を整備</p> <p>基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備</p> <p>テーマ6－施策2－主要事業（3）－「多様な分野へのICT活用の普及促進」</p> <p>基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備</p>
7	快適な居住環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザーの派遣 ○住民主体による多様な活動やサービス提供の拠点づくりのモデルとなる取組みへの支援 ○地域づくり支援に関わる関係者の自立的なプラットフォーム形成に向けた支援 ○次期山形県雪対策行動計画の策定 ○いきいき雪国やまがた県民会議（仮称）の創設 ○広域除雪ボランティア登録制度の募集及び登録者への情報提供、活動支援 ○山形県雪情報システムの運用による雪情報の提供 ○山形県雪対策総合交付金による雪対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザー派遣箇所数：8箇所（H27年度：6箇所）[創] ○雪害による死亡者数：0人（H27年：3人） ○除雪及び雪下ろしボランティアの登録数：550人（H27年度：516人）[創] 	<p>テーマ6－施策3－（1）－①集落実態に即した支援・振興方策の推進</p> <p>テーマ6－施策3－（1）－②安心な雪国づくりの推進</p> <p>基本目標4－（2）－①「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり</p> <p>基本目標4－（3）－①住民主体の地域づくりリーダーを育成</p> <p>基本目標4－（3）－②地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進</p>

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1	UJIターンによる若者の県内移住の促進	<p>○移住交流に関する情報を発信するホームページ「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数：44,500件（H27年度：43,004件）【創】</p> <p>○「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数：300件（H27年度：306件）【創】</p> <p>○地域おこし協力隊受入れ市町村数：28市町村（H27年度：26市町村）</p>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策3－（4）－①情報発信の強化 ②多様な体験・交流機会の拡大 ③受入体制の整備		基本目標2－（2）－①移住に関する本県情報を効果的に発信 ②移住に関する相談機能を充実 ③山形の魅力を実感できる短期滞在プログラムを展開
平成27年度までの主な取り組み状況	<p>○若者や退職前後世代に対する波及力のある多様な媒体を活用した情報発信や移住者の受入体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信 ・首都圏における移住相談会への出展 ・田舎暮らし専門誌を活用した移住者のライフスタイルの紹介 ・移住コンシェルジュによる首都圏の移住希望者への相談対応・情報発信 	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔評価・課題等〕</p> <p>地方への移住に対する関心が高まる中、昨年度は、本県への移住交流を促すための首都圏における拠点「やまがたハッピーライフ情報センター」の開設や、本県に移住した方から山形暮らしの魅力を直接伝えていただくセミナーの年間10回の開催、先輩移住者の生の声や地域で活躍する様子の動画での情報発信など、取組みを強化しており、サイトへのアクセス件数は前年度比約28%増と効果が表れてきている。</p> <p>〔今後の推進方向等〕</p> <p>全国の自治体が移住交流施策に取り組む中、本県への移住者を確実に拡大するため、情報発信の更なる強化を図るとともに、市町村との連携による移住者の受入環境の整備などを通し、移住希望者の一人ひとりのニーズに応じた多様な支援策を展開する。具体的には、情報発信については、本県への移住に興味のある方々のデータベースを各種チャンネルを活用して構築し、移住希望者のニーズに即した情報を提供するほか、本県への関心が高い「ふるさと納税利用者」に対する移住情報の提供や、県内フリーペーパーを活用し、県内在住の家族や友人の力を借りて県外転出者に対し移住情報を提供する。受入環境の整備については、市町村に対して、先輩移住者・地域の住民・市町村の移住担当職員などによる受入体制づくりを促すほか、移住希望者を対象に、移住体験プログラムを県内4地域で展開していく。</p>		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信 (①) [創]
- ・移住希望者データベースの構築と登録拡大 (②) [創]
- ・やまがたハッピーライフ情報センターにおける首都圏の移住希望者への総合相談の実施 (③) [創]
- ・首都圏におけるセミナーの開催や移住相談会への出展 (④) [創]
- ・地域における受入体制づくりの促進 (⑤) [創]
- ・移住体験プログラムの実施 (⑥) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信			
②	移住希望者データベースの構築と登録リストの拡大			
③	やまがたハッピーライフ情報センターにおける総合相談の実施			
④	首都圏におけるセミナー開催(年12回)や移住相談会への出展(東京6回)			
⑤	地域における受入体制づくりの促進			
⑥	移住体験プログラムの実施 (4地域) (実施内容検討) (実施) (実施)			

		企画振興部	
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）	
2	多様な県民活動の促進	○認定NPO法人数の増 ○協働事業数150件	(H28年度：2法人増 8法人) (H27年度 153件)

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ - 施策4 - (2) - ①「多様な社会貢献活動の担い手の育成」	
テーマ - 施策4 - (2) - ②「社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実」	

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○やまがた社会貢献基金による助成の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域や社会の課題解決に取り組むNPOやボランティア団体の活動を支援 ○県民への社会貢献活動のPR <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたNPO活動促進大会等の開催
------------------	---

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

- ・やまがた社会貢献基金を活用し、様々な分野のNPO活動に支援を行うことができた。
- ・やまがた公益大賞受賞団体による活動発表や社会貢献基金助成団体の活動紹介、県民活動に関するセミナー等により県民の社会貢献活動への理解の促進が図られた。
- ・認定NPO法人制度についての周知や個別の事前相談を実施し、8法人が認定を受けている。

〔今後の推進方向等〕

- ・やまがた社会貢献基金の安定した運営のため、企業等への寄付募集活動を継続して行う。
- ・認定NPO法人制度について、やまがたNPO活動促進大会等NPO関連イベントでの周知に努めるほか、認定を希望するNPO法人に対する事前の相談を実施する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・やまがた社会貢献基金による助成の実施 (①)
- ・県民への社会貢献活動のPR (①②)
- ・やまがた社会貢献基金への寄付募集活動の実施 (②)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	やまがた社会貢献基金による助成			
			やまがたNPO促進大会の開催	次年度助成事業の募集
②	やまがた社会貢献基金への寄付募集活動			
				社会貢献基金ニュースの発行

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
3	文化・芸術、スポーツの振興	○中核的な美術館・博物館、芸文美術館、山形交響楽団演奏会の入場者数：230,000人以上 ○モンテディオ山形ホームゲーム観客数204,000人以上

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ	－施策5－（1）－①「文化芸術活動の促進」	基本目標4－（1）－①子どもたちによる郷土芸能活動を支援し、地域の伝統・文化を継承、②芸術文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大
テーマ	－施策5－（1）－②「スポーツに親しむ活動の促進」	基本目標1－（2）－②情報発信の強化や近隣県との連携などにより海外等からの観光誘客を促進 基本目標4－（2）－②雪を活用して冬の観光を拡大
平成27年度までの主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○文化・芸術活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・中核的な文化施設や文化団体への支援を実施するとともに、山形交響楽団東京・大阪公演、アフィニス夏の音楽祭などの広域的文化交流事業を実施 ・山形駅西口拠点施設に係る設計を行い、その整備概要を公表。 ○スポーツに親しむ活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・モンテディオ山形などのプロスポーツチームへの事業支援やホームタウンTENDO推進協議会など支援団体への活動支援などを実施 	

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

- ・ 文化施設の入場者数は昨年度からほぼ横ばい状態となっている。県政アンケートにおいて、企画の充実や各種広報が美術館や博物館訪問のきっかけになるといった結果も出ており、文化施設等における魅力ある企画内容の提案やPRの工夫などが求められている。
- ・ モンテディオ山形のホームゲーム観客数については、地元支援団体等と連携しながら集客を支援したが、リーグ戦を通してチーム成績が伸びなかったこと等が影響し、目標達成には至らなかった
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催にむけたスポーツ振興及び地域活性化の取り組みについては、スポーツ振興・地域活性化プロジェクトチームを中心に活動した。特に事前キャンプの誘致については、世界陸上北京大会ポーランド代表チームの招致に成功し、ノウハウの積み上げと次回キャンプ誘致のための実績を積んだ。また、パラリンピックの意義を学び、大会にむけた意識の醸成を図ることなどを目的に、地元大学等と連携してシンポジウムを開催し、学生を中心にパラリンピックに対する理解を深めることができた。

〔今後の推進方向等〕

- ・ 中核的な文化施設への支援や文化交流事業等を実施するとともに、美術館・博物館等における企画展等の実施や2年に1回開催されるアフィニス夏の音楽祭において、県内外に向けて山形の文化を発信していく。また、「山形県文化振興プラン」に基づき「親しむ」、「育む（人づくり）」、「活かす」の3つを柱に文化振興施策を展開していく。
- ・ 山形駅西口拠点施設の建設工事に着手するとともに、管理運営計画を策定する。
- ・ プロスポーツ運営法人の健全経営を前提に、県民参加型のプロスポーツ支援活動の拡充を図るとともに、東京オリ・パラに向けたスポーツを通じた地域活

- ・ 性化の推進について、H26年2月に庁内に組織した「スポーツ振興・地域活性化プロジェクトチーム」を中心に「トップアスリートの育成・強化」、「事前キャンプ等の関連事業推進」、「観光振興」の3つの分野において、市町村や競技・観光団体などとの連携を図りながら、スピード感を持って取り組んでいく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・ 中核的な文化施設や文化団体への支援の実施、山形交響楽団東京・大阪公演開催、アフィニス夏の音楽祭の開催支援 (①)
- ・ 山形駅西口拠点施設建設工事の推進及び管理運営計画の策定 (②)
- ・ プロスポーツの支援及び支援団体への活動補助等の実施 (③)
- ・ 東京オリ・パラに向けてのスポーツを通じた地域活性化の推進 (④)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	「山形県文化振興プラン」に基づく施策の展開			
	中核的な美術館・博物館が行う企画展示事業への助成			
	山形交響楽団東京・大阪公演	「アフィニス夏の音楽祭開催支援		
②	工事の発注		建設工事の推進	
	管理運営計画の検討・策定			
③	プロスポーツの支援及び支援団体への活動補助等の実施			
④	東京オリ・パラに向けてのスポーツを通じた地域活性化の推進			

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標
4	広域交通ネットワークの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○奥羽・羽越新幹線の実現のに向けた新組織の立ち上げ、展開 ○山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送の確保 ○県内空港就航路線の利用者数 62万人 (H27年度:58万人) ○県内空港の利便性向上 (H28年度上期ダイヤ:山形空港3路線・7往復、庄内空港1路線・4往復)

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策1－(1)－② 鉄道ネットワークの機能強化 テーマ6－施策1－(1)－③ 国内航空ネットワークの機能強化 テーマ6－施策1－(2)－② 国際航空ネットワークの充実	基本目標4－(5)－①安全・安心を支える社会基盤を整備	
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道・航空ネットワークの機能強化・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・奥羽・羽越新幹線の実現に向け、政府等への働きかけ、県民機運の醸成等の取組みを推進 ・山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安全輸送確保等にかかる政府及びJR東日本に対する要望等 ・関係市町村・経済団体等と連携した空港利用拡大に向けた取組みの展開 ・空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進に向けた取組みの実施等 	

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

- ・平成27年3月には北陸新幹線が開業、平成28年3月には北海道新幹線新青森～新函館が開業するなど、昭和47年に政府の新幹線基本計画に位置付けられた路線は整備が進んできている。
- ・一方、奥羽・羽越新幹線を含む昭和48年に政府の新幹線基本計画に位置付けられた路線は進捗がないまま現在に至っているため、その実現に向けては、政府に対して強力に整備実現を要望するとともに、経済界や県民の機運醸成を図り、県一丸となった取組みが必要となっている。
- ・県民運動を展開するとともに、奥羽・羽越新幹線の整備に向けては、費用対効果や整備手法など検討すべき課題があるため、その課題を分析・検討していく必要がある。
- ・平成28年3月から、「羽田発着枠政策コンテスト」による山形～羽田便の朝夕2便化の3年延長、山形～名古屋便の2便運航が実現したが、当該路線の維持・拡大等に向けて、安定的な需要確保を図っていく必要がある。
- ・国際チャーター便については、平成27年度において台湾からのチャーター便が計33便就航した。

〔今後の推進方向等〕

- ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた県内機運の醸成を図るため、「オール山形」の新組織を設立し、政府への提案や情報発信等の取組みを推進する。
- ・「奥羽・羽越新幹線の整備促進に向けたワーキングチーム」を開催し、整備実現にあたっての課題を検討する。
- ・政府やJR東日本に対し、山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送の確保等について引き続き要望していく。
- ・路線の維持・拡大等に向けて、山形空港利用拡大推進協議会・庄内空港利用振興協議会と連携したビジネス、観光両面での利用拡大を図るとともに、航空会社に対しダイヤ改善や新規路線就航等の要望活動を引き続き実施する。

- ・国際チャーター便については、羽田空港乗継ぎの定期便ルートによる誘客とあわせ、商工労働観光部と一体となった積極的なエアポートセールスを実施していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた新組織の設立、情報発信・広報の展開、ワーキングチームの開催 (①) [創]
- ・政府及びJ R 東日本に対する要望活動の実施 (②) [創]
- ・空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進に向けた取組みの実施等 (③) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	新組織設立	奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた情報発信・広報の展開		
	ワーキングチームの開催			
②	県内鉄道の利便性向上等に係る政府及びJ R 東日本への要望活動の実施			
③	空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進の取組みの実施等			

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標
5	地域公共交通ネットワークの整備促進	○県民の日常生活に必要な地域公共交通体系の確保・維持及び改善の取組みの支援 ○地域公共交通確保維持事業対象路線及び市町村総合交付金支援対象路線のバス利用者の減少率：年率▲1.3%以内（H27：▲0.4%）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策2－（2）－①地域の足となる交通手段の維持・充実	基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備

平成27年度までの主な取組み状況	○地域の足となる交通手段の維持・充実 ・公共交通ネットワークの利便性向上に向けた関係団体との調整と事業者への働きかけ ・路線バス・デマンド型交通など、地域公共交通の運行維持確保に向けた支援の実施
------------------	---

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

県民の日常生活を支える上で運行維持が必要な地域間幹線路線バスや生活交通路線バス、デマンド型交通の運行等については、各種支援策を講じてきたところであるが、過疎化による周辺人口の減少や少子化による利用者層（生徒）人口の減少、公的施設や商業施設の郊外への分散立地等といった社会情勢の急激な変化を背景に、地域公共交通をとりまく環境は、依然厳しい状況にある。

〔今後の推進方向等〕

国、県、市町村、各交通事業者等の連携の下、地域に必要な公共交通の維持確保に関する取組みを継続していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・市町村及び関係交通機関との連携による地域交通の維持改善の推進 ① [創]
- ・デマンド型交通、コミュニティバス等地域の実情に応じた交通システム構築に向けた支援 ② [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	バス対策協議会の運営・生活交通路線に関する関係機関との協議			
	地域間幹線路線バスの運行確保支援			
②	地域生活交通に関する市町村等との協議・支援			

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
6	情報通信基盤の整備・利活用の促進	○県内におけるICT利活用優良事例件数の増加：「やまがたICT利活用ビジョン」への取組事例の追加掲載12件

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策2－主要事業（3）－①「情報通信利用環境の充実」		基本目標1－（2）－①インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入体制を整備 基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備
テーマ6－施策2－主要事業（3）－②「多様な分野へのICTの活用の普及促進」		基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信利用環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンドや携帯電話の利用可能エリアの拡大について事業者への働きかけや市町村の国庫補助事業を活用した整備推進 ・市町村職員を対象とした自治体クラウド導入に関する勉強会の実施等 ・公衆無線LANの県内普及についての市町村や民間事業者の理解増進 ○多様な分野へのICTの活用や普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT利活用促進セミナーやテレワークフォーラム、高機能情報端末用公共アプリコンテストの実施 ・二次利用が可能な県の統計表等を集めたオープンデータカタログサイトの開設 ・県内企業や行政における優れたICT利活用事例の県ホームページでの公表 	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔評価・課題等〕</p> <p>超高速ブロードバンドの世帯カバー率や携帯電話の人口カバー率は、事業者への働きかけや市町村による国庫補助事業の活用を進めてきたことによりほぼ100%に達したが、依然として未整備エリアとして残っている地区は採算性が極めて低く通信事業者の参入が見込めず、今後の事業化が課題である。</p> <p>多様な分野へのICTの利活用については、県民対象のセミナーや市町村職員への研修会、県内の先進事例の県HPによる紹介により普及促進に努めてきたが、現在IoT（Internet of Things：物のインターネット）やAI（人工知能：Artificial Intelligence）が注目されており、これらの利活用の普及啓発について取り組んでいく必要がある。</p> <p>〔今後の推進方向等〕</p> <p>条件不利地域における情報通信基盤の整備については、市町村や政府とも連携して引き続き携帯電話事業者に整備を働きかけていく。ICTの利活用については、IoTやAIを活用した「ICT先進モデル事業」を創出するとともに、市町村職員向けの研修会を開催する。</p>		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・ 県内のICT利活用事例について県のホームページをはじめセミナー等で県民に周知・広報（①）
[創]
- ・ 条件不利地域における情報通信基盤の整備について事業者への働きかけ（②）
- ・ 電子自治体を進めるため市町村との情報交換会の実施（③）
- ・ IoTやAIを活用した「ICT先進モデル事業」を創出及び市町村研修会の開催（④）[創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	ICT利活用事例等の情報収集及び優良事例の周知・普及			
			セミナー準備,開催	
②	情報通信基盤の整備について事業者への働きかけ			
③	情報交換会実施			
④	IoTやAIを活用した「ICT先進モデル事業」を創出及び市町村研修会の開催			

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
7	快適な居住環境の形成	<p>○地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザー派遣箇所数：8箇所（H27年度：6箇所）[創]</p> <p>○雪害による死亡者数：0人（H27年：3人）</p> <p>○除雪及び雪下ろしボランティアの登録数：550人（H27年度：516人）[創]</p>

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策3－（1）－①集落实態に即した支援・振興方策の推進	基本目標4－（2）－①「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり
テーマ6－施策3－（1）－②安心な雪国づくりの推進	基本目標4－（3）－①住民主体の地域づくりリーダーを育成
	基本目標4－（3）－②地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進

平成27年度までの主な取り組み状況	<p>○中山間地域などの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域活動支援ネットワーク」意見交換会の開催 ・地域における課題解決の取組みに対するアドバイザーの派遣 ・市町村の地域づくり担当職員を対象とした研修の開催 ・地域づくり実践者・支援者を対象とした研修の開催 <p>○安心な雪国づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域除雪ボランティア登録制度 ・安全な雪下ろし、除排雪の普及啓発 ・山形県雪情報システム運用 ・山形県雪対策総合交付金の創設
-------------------	---

施策の評価と今後の推進方向等

【評価・課題等】

- アドバイザーの派遣については、平成25年度3箇所、平成26・27年度6箇所と利用は順調に推移している。一方で、全ての市町村において、地方版総合戦略に「地域づくり推進施策」が盛り込まれたが、市町村によっては、まだまだ地域課題の解決に向けたノウハウ等が不足しているところが多い見受けられる。このため、各市町村において、住民主体による地域づくりが推進されるような体制づくりに向けた、更なる支援が必要となっている。
- 広域除雪ボランティア「やまがた除雪志隊」への登録については、各市町村社会福祉協議会や県内高等教育機関等に対して、制度の周知依頼及び募集を行ったところ、昨年度末現在で登録者数が516名（前年比130名増）となり、広域的なボランティア体制の拡充が図られた。山形県雪情報システムについては、早期の降雪に対応するため、システムの運用開始を前年より1週間前倒し（11月13日）し、きめ細かく精度の高い情報を提供した。雪対策総合交付金については、春季の除雪等へ対応するため、年度当初から交付申請を可能とするなど、現場の実態に対応した制度改正や適切な交付金の配分により、市町村の事業ニーズへの対応は図られた。平成27年度は、例年比で降雪量は少なかったものの、1月中旬の大雪もあり、雪下ろし時の転落による死亡事故が3件発生したことから、引き続き雪害事故防止対策を進めていく必要がある。

【今後の推進方向等】

- 平成28年度は、地方版総合戦略に基づく市町村の地域づくりに係る取組みを促進するため、引き続きアドバイザーの派遣等により支援していく。また、住民主体の多様な活動やサービス提供の拠点づくりのモデルとなる取組みの拡充を図る。さらに、地域の主体的な地域づくり活動の促進を図るため、住民、地域おこし協力隊員、集落支援員、自治体職員等の事例発表や意見交換を行うことができるプラットフォームの形成を促す。

○相次ぐ転落事故、特に高齢者の事故防止の観点から、新たに雪下ろし有償ボランティアのモデル的な仕組み作りに取り組む市町村を支援するほか、冬の楽しさや雪国文化を伝承する取組みの普及促進を図っていく。

○現行の雪対策行動計画が平成28年度で終了することから、平成29年度からの次期雪対策行動計画を策定するほか、新たに「いきいき雪国やまがた県民会議（仮称）」を創設し、県民総参加による安心で元気な雪国づくりに取り組んでいく。

【平成28年度の主な取組み内容】

- ・地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザーの派遣（①）[創]
- ・住民主体による多様な活動やサービス提供の拠点づくりのモデルとなる取組みへの支援（①）[創]
- ・地域づくり支援に関わる関係者の自立的なプラットフォーム形成に向けた支援（①）[創]
- ・次期山形県雪対策行動計画の策定（②）[創]
- ・いきいき雪国やまがた県民会議（仮称）の創設（②）[創]
- ・広域除雪ボランティア登録制度の募集及び登録者への情報提供、活動支援（②）[創]
- ・山形県雪情報システムの運用による雪情報の提供（②）[創]
- ・山形県雪対策総合交付金による雪対策の推進（②）[創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	実施内容 検討	地域コミュニティの課題解決等のためのアドバイザーの派遣		
		住民主体による拠点づくりのモデルとなる取組みへの支援		
		地域づくりの自立的プラットフォームの形成支援		
②	次期山形県雪対策行動計画の検討、策定			
	いきいき雪国やまがた県民会議（仮称）の創設 （機能・構成等の検討）		（創設）	（構成員による取組み）
			広域的な除雪ボランティア活動への支援 （登録募集活動）	（活動支援）
			雪情報システムコンテンツ作成、運用	
山形県雪対策総合交付金の交付				